

誤解だらけの危ない話 メディア・バイアスの正体を 明かす

小島正美・食生活ジャーナリストの会代表

2019年7月18日

キャンニンググローバル戦略研究所

論点

- ①なぜ、報道には「偏り」（バイアス）が生じるか
- ②なぜ、多数の科学者の声が届きにくいのか
- ③なぜ、メディアは市民に弱いのか
- ④なぜ、メディアは軌道修正をしたがらないのか
- ⑤メディアを動かすには何が必要か
- ⑥世の中を動かす「力」は何か

① H P V ワクチン報道に見る ニュースのゆがみ

ポイント

- ・ 記者は市民もしくはは市民団体重視
 - ・ 記者は少数派の専門家に着目
- ・ 問題点を指摘するのが記者の仕事と認識

HPVワクチン報道の経過（私の体感）

■2013年4月から国の定期接種始まる。無料で接種。

・しかし、2013年3月25日、被害者の親が東京で記者会見。足のけいれんなどを映したCDを有料配布。メディアは被害者の声を次々に載せた。このときはまだメリットとデメリットを公平に報道できた。

■2014年＝徐々に危険なイメージが醸成

・6月に西岡久寿樹氏（難病治療開発機構理事長）がHANS「子宮頸がんワクチン関連神経免疫異常症候群」を記者に公表。9月にはハンスを中心に「重い副作用1112人」（毎日新聞）と大きな記事。脳や全身に諸症状が発生するイメージが徐々に強くなっていった。

・ワクチンのメリットを記者に説明していた「子宮頸がん征圧の専門家会議」が製薬会社から金銭を支給されていたなどメリットを説く学者には不利な報道が増えた。

子宮頸がんワクチンでけいれん



危ないニュースはいつも大きな扱い

夕 4版 2014年(平成26年)9月12日(金) 毎

子宮頸がん ワクチン 重い副作用 1112人

研究チーム 厚労省調査の6倍

副作用が相次いで接種勧奨が中止されている子宮頸がんワクチンについて、今年3月末までに重い副作用が確認された患者は1112人に上るとの分析結果を、難病治療研究振興財団(坂口力理事長)の研究チームがまとめた。厚生労働省が集計した176人の6倍以上になる。チームは「厚労省は症例を狭くとらえ過ぎだ」と指摘、調査方法の見直しを求めている。13日から長野市で始まる日本線維筋痛症学会で報告する。

子宮頸がんワクチンは2009年12月から今年3月末までに約338万人が接種し、約2500人の副作用報告が寄せられた。厚労省の有識者検討会は、発熱や夫申すは安全上の心配ま

人を詳しい分析が必要な重い副作用と判断した。その上で、原因はワクチンそのものではなく、注射の痛みや不安が引き起こす「心身の反応」というと結論付けた。

一方、同財団の研究チームは約2500人の症例について、救急搬送の必要性や後遺症の恐れなどを分析した結果、半数近い1112人を重い副作用と判定した。多かったのは中枢神経障害(けいれん、歩行障害、記憶力の低下など)▽視力や聴力の感覚器障害▽広範囲の痛み―などで、症状が重なり変化したりするケースも多かった。

チームには神経内科、小児科、精神科などの臨床医約10人が参加。チームの目

るまでの平均期間が約5カ月だった。「接種カ月以上してからの発因果関係が薄い」と、厚生労働省の有識者検討会の見解とは異なる結果になった。

チームリーダーの西壽樹・東京医科大学医学研究所長は「連れの心身反応よりも、ワクチンに含まれる免疫補助剤に含まれる神経が炎症を起している」と解釈している。また、免疫学会などに働き掛けた。治療針の策定を急ぐ。

厚生労働省結核感染症当者は「176人は査をするが、それ以上の再調査予定は作用の情報収集は報告を省く」と強調

- ・多数派科学者のデータと苦しむ一部市民の姿、それを後押しする「共感的」市民専門家を呼ぶか。社会者、科学者より市民の不安を重視する。
- ・私が記者になっているわれたこと「常に弱者の立場に立って」
- ・公立福生病院の人工透析治療の中止問題も明らか医師・病院を敵視した内容で展開

2015年以降はもはや後戻りできず

■2015年~16年5月 = もはや危険のイメージが完全に定着

・15年7月、信州大学の池田氏の「特定の遺伝子が免疫異常に関係」の記事が各紙で報道。当時は私も「もしかして日本人特有の遺伝子が関係しているかも」と疑ったほど。

・16年3月、池田氏が「患者の8割が同じ遺伝子」と日本人特有の症状ではと口頭で公表。

・同日、TBSに池田氏登場「脳に異常が起きている」

・16年5月、札幌の日本小児科学会。ハンス外来を開いた横田氏が患者を診て「こんな異常な症状は見たことがない」と発表。

◎TBSの映像と池田氏の影響は絶大だった。

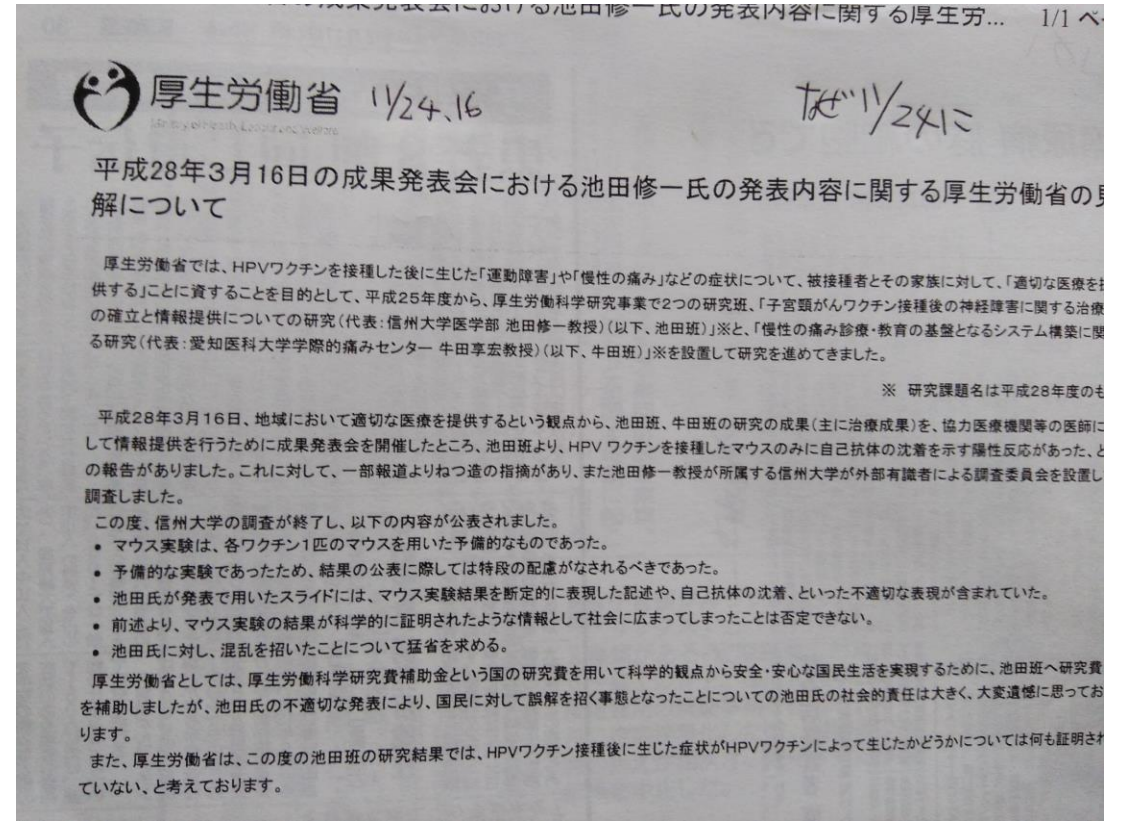
危険イメージのピーク

池田氏のテレビ出演（2016年3月）

- ・ 国の研究班の代表が述べたインパクトは大きい
- ・ 信州大学副
学長の証言
- ・ 誰もが信じる



池田氏の主張を支持する記事ばかり 厚労省が批判しても、小さなべた記事



流れを変えたのは一女性ジャーナリスト (2016年6月)



◎雑誌「ウエッジ」に村中璃子さん（医師でジャーナリスト）が「ねつ造」と報道。マウス1匹の試験、しかも直接接種したマウスではなかった。

- ・私は村中さんとは面識なし
- ・当時は「本当か」と思った
- ・しかし、厚労省担当ではなく、静観。信州大学の調査委員会を見守ることになった。

信州大学調査委員会の報告（16年11月）

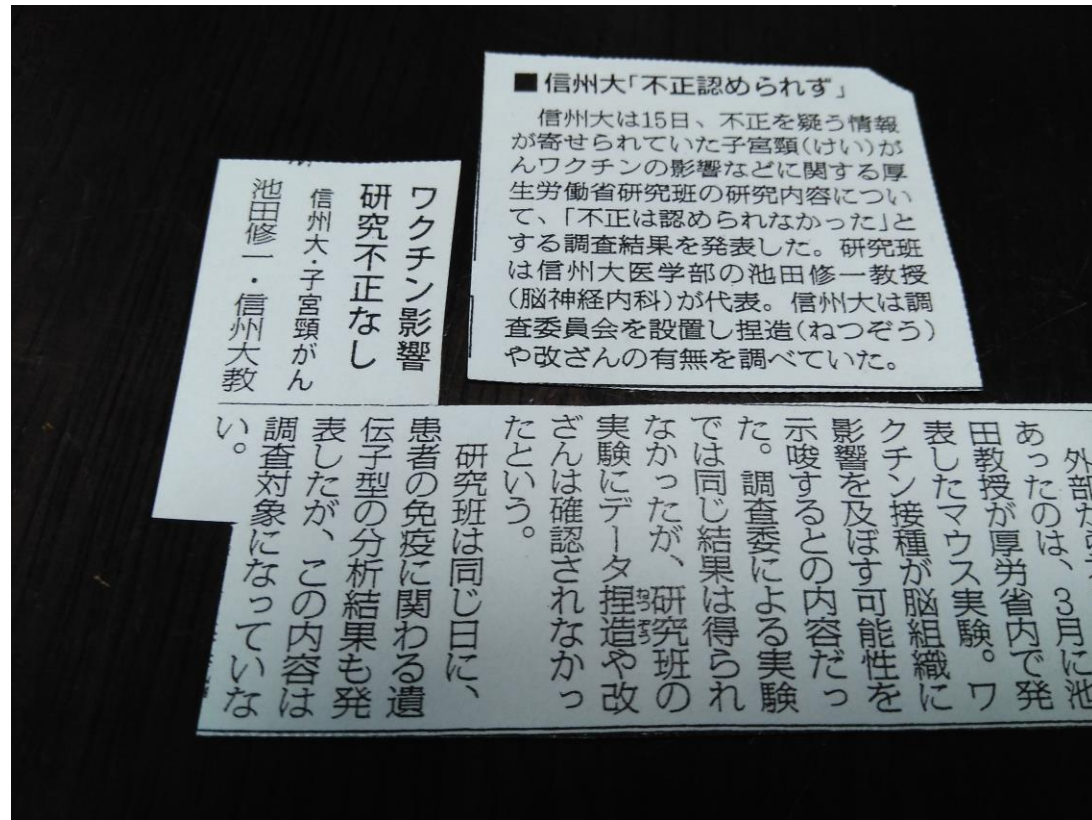
◎本件マウス実験は、ワクチン等を接種したNF- κ B p欠損マウス（以下、接種マウスという）そのものの接種後の様子や接種後の脳組織における自己抗体の沈着を観察したものではなく、接種マウスから血清を採取し、これを無垢（むく）のマウス等の脳組織に反応させる方法で採られていた。

したがって、本件マウス実験は、HPVワクチン接種による副反応を調べるという意味においては、いわば実験室的な実験（インビトロ）であり、結果の公表においては、あらぬ誤解を招かないように、細心の注意を払うべき性質のものであった。

本件マウス実験の結果が、実験区ごとに各1匹のマウスから採取された血清を用いたものであることが確認されたことから、本件マウス実験は、いわゆる「予備的な実験」であり、この観点からも結果の公表に際しては、特段の配慮がなされてしかるべきものであった・・・

。・・・・・・

池田氏の実験は報道に値する実験ではなかった。このとき新聞は「死んだ」



◎毎日、朝日、東京が「不正なし」の見出し。いままでとは考えられないほど小さい記事。

◎調査報告を詳しく報じなかった。なぜ、「新聞は死んだ」

◎調査結果を取り寄せた＝「ワクチンを直接接種したマウスではなく、そのマウスから血清を採取し、無垢のマウスの脳に反応させたもの。マウスは1匹で予備的な実験・・・」。村中さんの記事の通りだった。

◎大勢の記者が一人のジャーナリストに負けた。

なぜ、実験の不備よりも
「不正なし」を優先したか。

これまでの被害者側に立った報道の支柱は
池田氏の研究にあった。池田氏の研究が間違っていたら、
過去の報道が間違っていた、ことになる。
過去の報道と齟齬が生じたため、半ば沈黙した。

新聞、テレビは読者への情報
提供、事実の報道よりも、自
分の過去との整合性を優先

- ・福島の放射線被ばくでも、影響が大きいと予想されるときは
大々的に報じるが、安全だと分かると、とたんに報じなくなる

2016年11月以降、風景はがらりと変化

- ◎16年8月、村中さんは名誉毀損で訴えられた。訴訟で村中さん（または村中さんの考え）を取り上げることが難しくなった。
- ◎メディアは以前と異なり、問題自体をあまり報じなくなった。
- ◎16年から被害者団体と製薬会社の訴訟が始まり、結論が出るまでは余計に報じにくくなった。
- ◎16年12月、大阪大学の祖父江班の報告「非接種群にも同様の症状あり、差はない」。報道されたが、大きな扱いではなかった。
- 市民団体の力は依然として強かった。その例が産経と読売新聞の事例だった。

産経・ワクチンは感染を防ぐ（17年6月）に市民団体が猛抗議

産経新聞 (Sankei Shimbun) 平成29年(2017) 6月11日 日刊26743号

〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2 西麻京(03-3231-7111) (大代表)

0120-70-3034 <http://reader.sankei.co.jp/reader/>
配達・集金などのお問い合わせ 0120-34-4646
紙面・記事へのご意見、ご質問 0570-046460 (平日9時～18時、土曜～17時、日祝日休み)
u-service@sankei.co.jp <http://www.sankei.com>

子宮頸がん 高まるリスク

子宮頸がんワクチン 子宮頸がんの主な原因であるHPVの感染を予防するワクチン。筋肉注射で3回接種する。ウイルスには多くの型があるが、悪性度の高い2種類の型を防ぐ。「接種を促すはがきを送る」といった積極的勧奨は平成25年6月から差し控えられている。世界保健機関(WHO)や日本産科婦人科学会は子宮頸がん患者が増える恐れがあるとして勧奨再開を求めている。



生まれた年 (年度)	感染するリスク
平成5 (2003)	1.0
平成6 (2004)	0.4
平成7 (2005)	0.4
平成8 (2006)	0.4
平成9 (2007)	0.4
平成10 (2008)	0.4
平成11 (2009)	0.4
平成12 (2010)	0.4

(上田豊氏ら調べ)

接種者激減で導入前と同水準に

接種率から計算した。する

HPVは主に性交によって感染し、女性の多くが一度は感染すると言われる。多くは自然に治り、ウイルスは排除されるが、まれに感染が長く続き、がんの前段階を形成する恐れがある。

接種者激減で導入前と同水準に

薬害 見解分かれる

しびれで歩けなくなったり記憶に障害が起きたりするHPVワクチンの副反応をめぐっては、複数の医師が「接種が始まる前から同様の症状を訴える患者はいた」と話す一方で、「診察することがない」とする医師もいる。専門家の見解は現在も分かれていた。

平成22年12月には厚労省研究班が接種者にも同様の症状を訴える人が一定数いた」とする調査を発表。しかし、「症状が違う」と健康被害を患者らから反発があった。患者を診察した医師らから聞き取りを行う方針が。患者側は昨年7月以降、製薬企業に賠償を求め

ワクチン勧奨中止から4年

HPVワクチンは平成22年11月から小学6年～高校1年までの女子が無料で受けられるようになり、25年度からは予防接種法に基づき定期接種となった。副反応の報告によりその2カ月後には厚労省の専門家部会が積極的な接種勧奨の中止を決めた経緯がある。

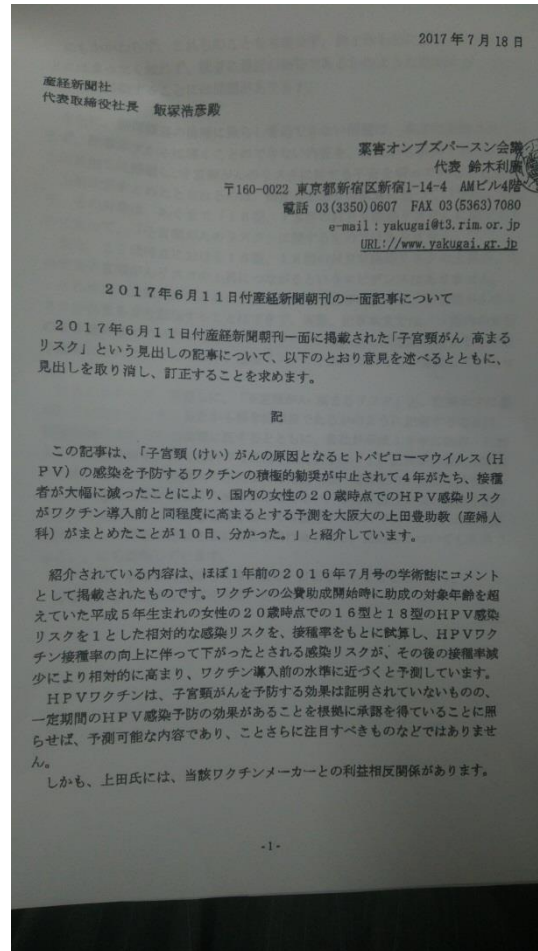
上田助教は、娘をもつ母親の3割以上が「接種勧奨が再開されても接種しない」と答えたネット調査を踏まえ、「再開されても接種率は回復しない可能性がある」と指摘。検診を受けて予防することが重要だとしている。

(道丸摩耶)

子宮頸がんワクチンをめぐる主な動向

平成	21年	12月
21年	12月	国内で子宮頸がんワクチンの販売開始
22年	11月	国の補助事業が開始。多くの自治体で接種が受けられるようになった
25年	3月	接種した女子中学生が重い副反応と診断された。全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会が
26年	1月	厚労省が副反応の疑いがある患者調査を行うと発表
27年	9月	厚労省が追跡調査の結果を公表し、の救済を進める方針を表明
28年	7月	被害者が国と製薬企業に損害賠償を求め、厚労省が「非接種者にも痛みやしびれを感じる人が一定数いた」とする調査の結果を発表

市民団体が記者クラブに抗議書 「ワクチン中止で高まるリスクに 科学的な根拠なし」と猛抗議



◎17年7月18日、薬害オンブズパースン会が記者クラブの壁に産経新聞の記事への抗議書を貼り付けた。

◎記者クラブは自主・独立のはず。

◎市民団体の意に沿わない記事には、こうして抗議します、のメッセージ。

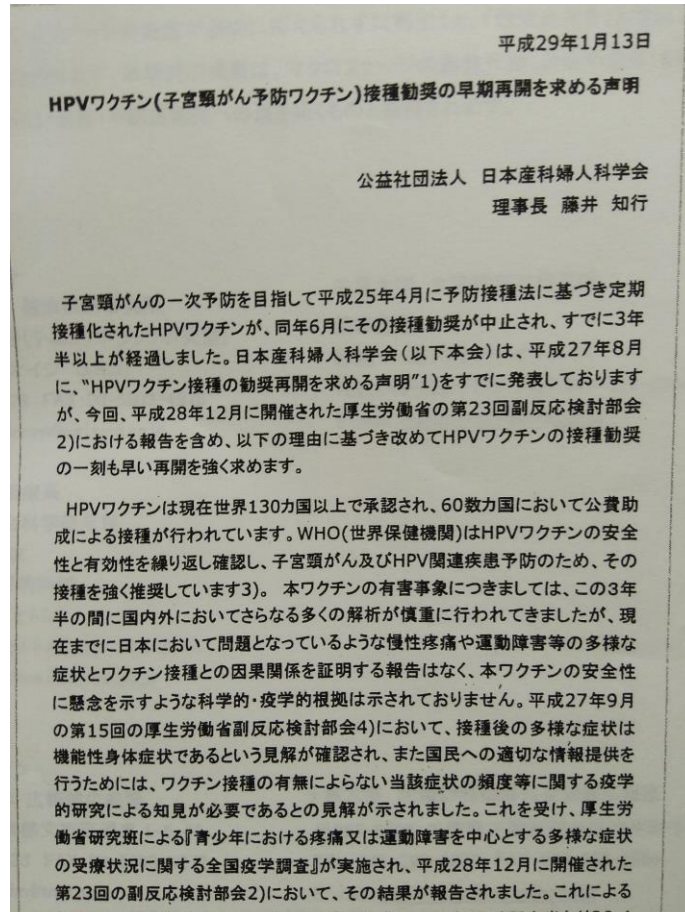
◎15年12月名古屋市が「接種、非接種で差なし」の報告。市民団体は猛抗議。16年6月名古屋市は「撤回」と朝日、HNKが報じた。市民団体は行政を変える力あった。

ヨミドクターの記者が転身

◎読売の医療・健康情報のサイトオンライン

- ・記者経験13年の女性記者が子宮頸がんワクチンを肯定的に見る記事、女子が治った話も、含め、複数回流した。
- ・ワクチンの被害者団体と薬害団体から抗議を何度も受けた。社長にも。会社側は「こんなに抗議が来るとは、どういう記事を書いたのか」。もっとバランスを取って書け」。記者は異動。バズフィードへ転職。

科学者、医師の動きの問題点は何か 目に見えるアクションがなかった



・日本産科婦人科学会は何度も接種再開を求める声明を出した。しかし、当時、声明を出したことを知らなかった。知らなければ、記事にしようがない。

・なぜ、いろいろな記者に伝えないのか。HPに載せるだけでは記者に伝わらない。記者会見をすべきだ。

・リリースも広報文としては失格。もっとポイントをつかんで分かりやすく書く。

記者は世間と市民（団体）の声に弱い

新聞メディアは「市民、大衆の代理機関としての言論機関」
「権力を監視する真実の使徒」を期待される。

権力からの圧力を恐れて自主規制といわれるが、
市民からの圧力を恐れて忖度して自主規制、委縮が実態では。
・メディアは不利になると「沈黙」。これは被害者団体にも不利。

2度目の新聞の「死」 ほとんどの新聞が無視

池田氏の実験不備を暴いた村中璃子さんが16年11月、ネイチャーが主宰するジョン・マドックス賞を受賞。この賞は健全な科学とエビデンスを広めるために、障害や批判を乗り越えて一貫したジャーナリズム精神を貫いたジャーナリストに贈られる。村中さんは被害者団体から敵視されていた。どこも報道しないので12月18日に村中さんが厚労省で会見

17年11月、村中さんがジョンマドックス賞受賞。東京新聞だけが大きく報じた



◎村中さんを報じると①新聞メディアの過去の報道に偏り、間違い、ゆがみがあったことが分かる②池田氏のこれまでの研究を否定することになる③市民団体から反感を買う。

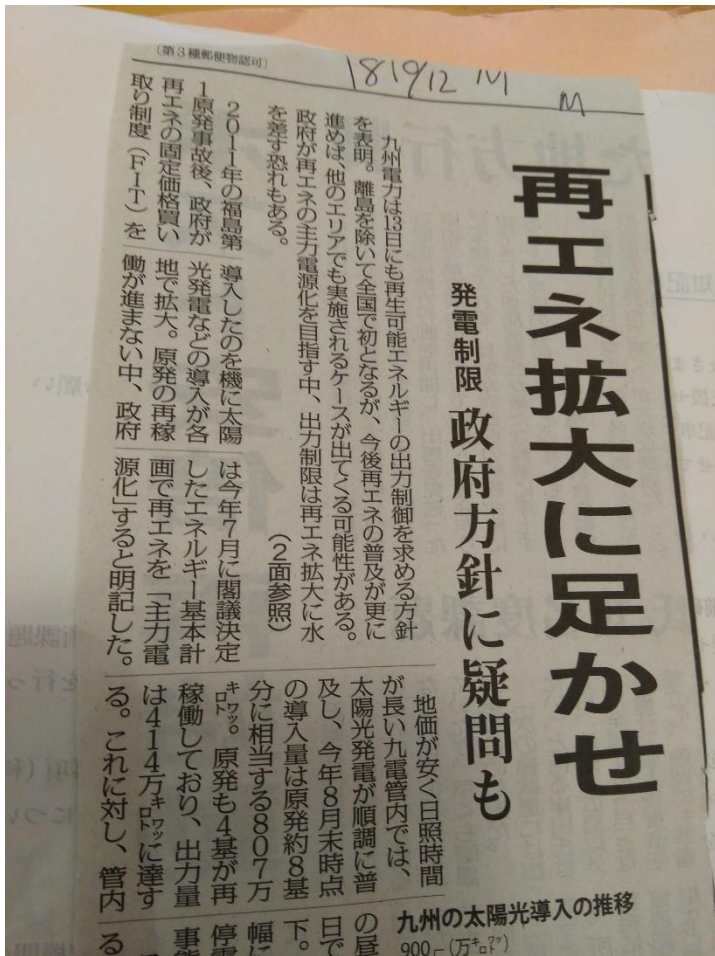
◎毎日新聞の外部筆者の坂村健氏、三浦瑠璃さんが「なぜ受賞を報じないか」と執筆。

◎私が書こうとしたが反対意見に押された。しかし、東京新聞の2人の記者が書いた。

新聞社にも、 いろいろな記者

村中さんの受賞を一番大きく報じたのは、
それまで被害者、諸症状をセンセーショナルに報じてきた
東京新聞だった。東京新聞社会部記者にも科学者サイドに立つ記
者はいる。

同じ新聞でも記者でかなり違う



HPVワクチンの科学的 な側面はほとんど知られ ないままに終わった

- ・「弱者に立つ」「市民の共感」という視点報道の結果、危ないというイメージが定着しただけに終わった。
 - ・では、科学者はどうすればよいのか

2018年以降は沈黙が続く

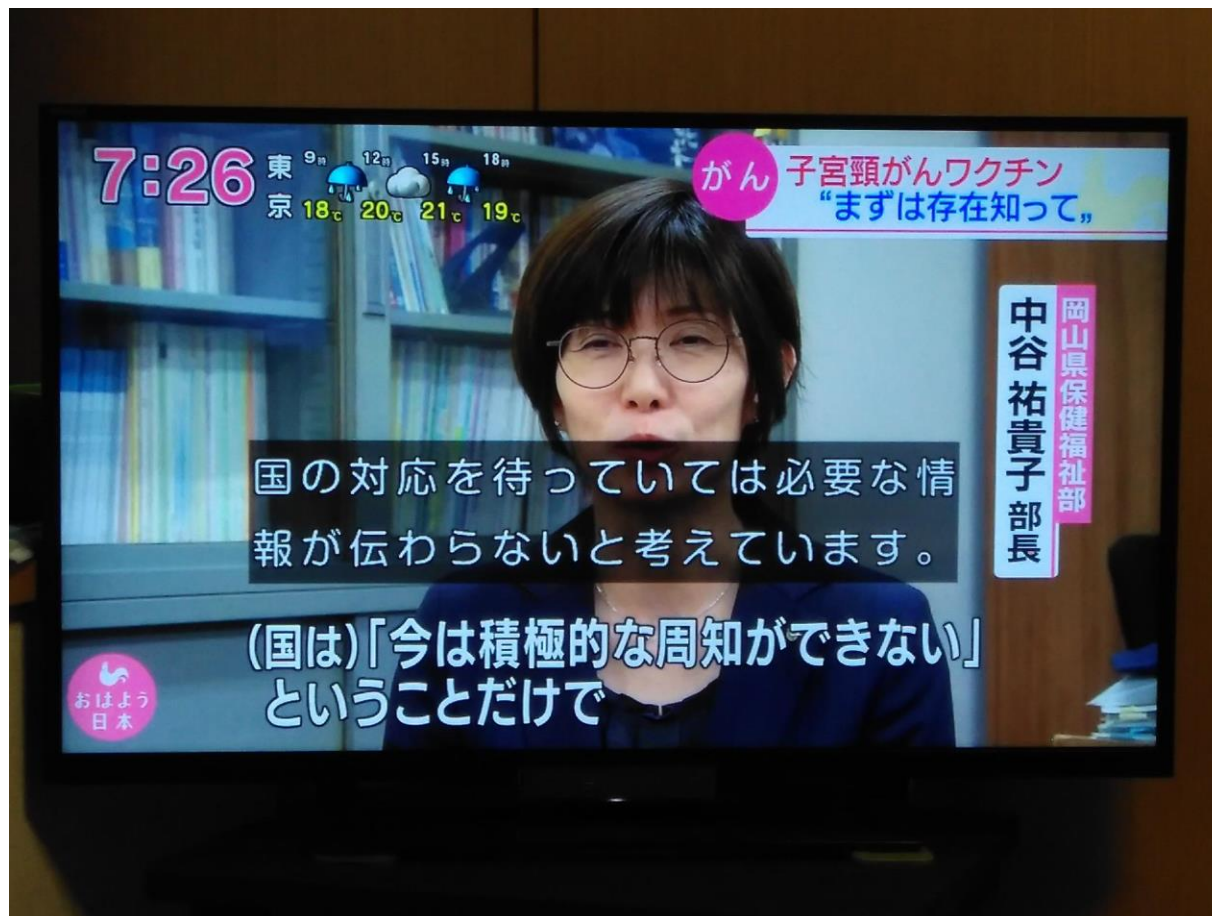
2019年に入り、やや明るい兆し

NHKが取り上げる

静岡新聞が地元の医師たちを取り上げる

●何が好転の要因か

アクションがメディアを動かす



ワクチン敗因は何か？

◎圧倒的な数の専門家は接種継続を訴えたが、成功しなかった。
なぜか。

①市民団体のアクション力

②メディアの共鳴

③小数派専門家のアクション力

④政府のぶれ、自信の欠如、一貫性の無さ

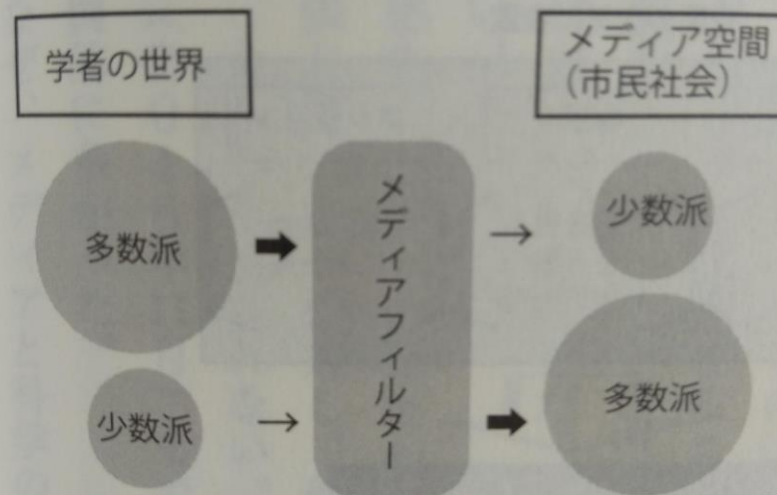
⑤政治家のあと押し無し、むしろ逆だった

⑥過去の間違いを軌道修正しないメディアの習性

メディアによる少数増幅逆転・現象

- 学者集団の学会では当然、科学的な見解が多数を占める。国の各種審議会の構成も同じ。
- しかし、それが世間に降りてくと科学者の多数派が少数勢力に転落する。市民社会と政治世界では、メディアと市民の意見が重視される。
- ゲノム編集、遺伝子組み換え、食品添加物、放射線リスクなど。

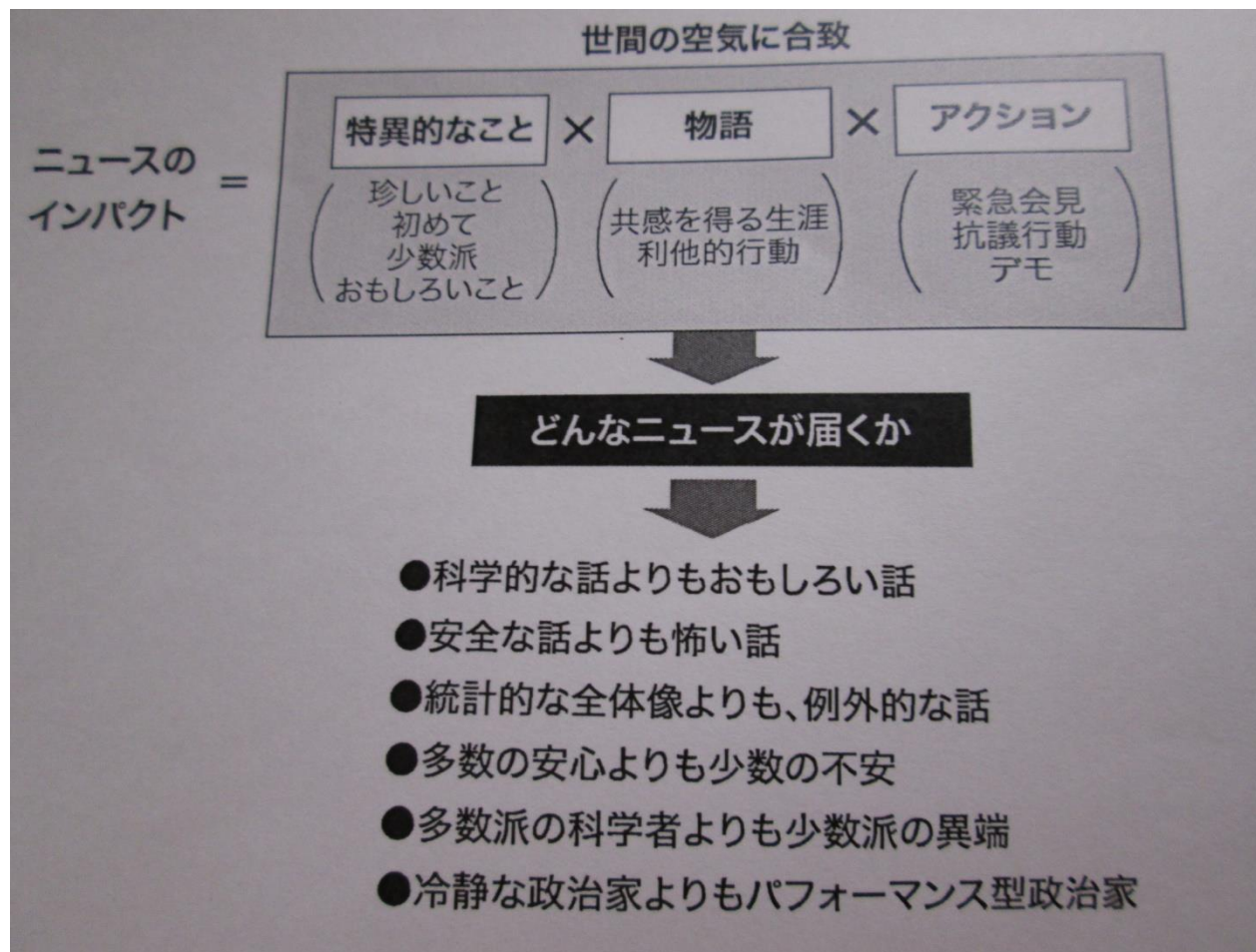
図1-2 メディアの少数増幅効果による逆転現象



[解説] 学者の世界では少数や異端派でもメディアのフィルターを通過すると、市民社会では多数派となり市民の選択に大きな影響力を発揮する。

報道された。メディアは、科学者の意見が重視され、その結果、少数派と占めるとこすのがカオスう考えがたような

ゆがみのニュースの方程式



②グリホサート訴訟に見る 恐るべき事態。科学が負ける 構図とは

米国の3件の一審判決。

夫婦で2200億円の懲罰的損害賠償

「私は除草剤を使っている、がんになった」と悲惨さを
訴える。HPVワクチンと同じ。

女性自身の記事(19・1月29日号)

企業名スクープ公開!

**大手3社の小麦粉から
発がん性除草剤成分が
検出された!**

輸入赤ワインからも……「食品検出リスト」で判明

品種	分析結果(ppm)	生産者 販売者
全粒粉(パン用)	1.1	日清フーズ
薄力粉A	検出せず	
薄力粉B	痕跡	
強力粉	0.09	
天ぶら粉	痕跡	日本製粉
強力粉A	0.37	
強力粉B	0.179	
薄力粉A	痕跡	
薄力粉B	痕跡	昭和産業
天ぶら粉	痕跡	
強力粉	0.186	
天ぶら粉	検出せず	

※分析は農林漁食品分析センター
ppmは100万分の1。検出下限値は200ppm、痕跡は0.01ppm
実際の微量検出

「昨年は、グリホサートが原因で悪性リンパ腫を発症した、という米カリフォルニア州の男性の訴えを裁判所が認め、発売元のモンサント社(現・バイエル社)に対し、約20億円(その後、約87億円に減額)の支払いを命じる判決も出ています。アメリカでは、同様の裁判が約8千件も起きているのです」(岡崎さん)

こうした事態を憂へ、アメリカ

「毒性の強さで有名な農薬ラウンドアップの主要成分グリホサート。今回検出された小麦製品は、幅広い食材に使われるもの。たとえ微量でも心配せざるを得ない。なぜ検出されるに至ったのか緊急検証。」

「昨年は、グリホサートが原因で悪性リンパ腫を発症した、という米カリフォルニア州の男性の訴えを裁判所が認め、発売元のモンサント社(現・バイエル社)に対し、約20億円(その後、約87億円に減額)の支払いを命じる判決も出ています。アメリカでは、同様の裁判が約8千件も起きているのです」(岡崎さん)

こうした事態を憂へ、アメリカ

◎基準以下でも安全とは言えない(全粒粉が一番危ないことに)。

◎グリホサートはグループ2A。ドイツ連邦リスクアセスメント研究所(BfR)、FAO/WHO合同残留農薬専門家会議、米国環境保護庁(EPA)の評価は発がん性なし。

多数科学者の見方と市民のイメージは一致せず。報道が多数を報じないから。

①グルタミン酸ナトリウム危ない = ×

②BSEの全頭検査やってよかった = ×

③GM作物は危ない = ×

④輸入中国産は危ない = ×

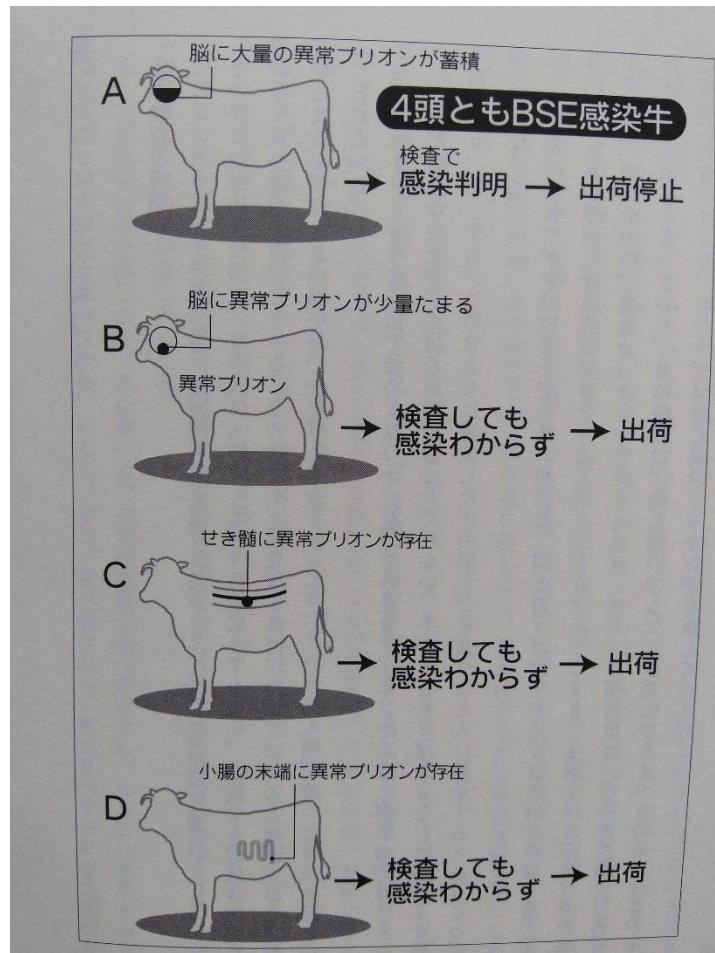
⑤子宮頸がんワクチンは危ない = ×

⑥食品添加物は危ない = ×

⑦太陽光発電は自然にやさしい = ×

⑧地球は温暖化している = ○

BSEの全頭検査は幻想



A, B, C, Dの4頭の牛はすべて感染牛。しかし、検査で見つかるのは「脳に大量にプリオンが蓄積したA」のみ。

実は見逃していた。でも、みんな安心。ウソを信じたから。広報の失敗？

■ウソでも国民が信じていれば、安泰の好例

中国産のイメージ悪化の経過

2002年：中国産ハウレンソウから基準の180倍のクロルピリホス

2005年：ウナギから違法な抗菌剤

2008年：中国産冷凍ギョーザで嘔吐多発（07年12月から）。中国産米にメタミドホス混入。

中国国内では粉ミルクから有害なメラミン。

■2002年からずっと「中国産危ない」イメージが続く。中国産の食品添加物を大量に輸入しているが、日本国内で製造された加工食品も危ないという本、ネット情報がいまでも氾濫。週刊文春はいまも特集。

■特殊な事件を一般的な現象かのように見せるメディアのバイアスの影響が大きい

中国産の違反率は低い

輸入国別の届出・検査・違反状況

輸入相手国	届出件数	検査件数	違反件数	違反率 % (違反件数/検査件数)	
1. 中国 	742,967	73,020	181	0.25	少ない順に2位
2. アメリカ 	228,793	18,372	90	0.49	7位
3. フランス 	208,459	11,745	28	0.24	1位
4. タイ 	161,735	12,868	54	0.42	5位
5. 韓国 	121,936	6,904	18	0.26	3位
6. イタリア 	118,654	8,054	37	0.46	6位
7. ベトナム 	74,651	17,834	70	0.39	4位
8. オーストラリア 	58,469	1,846	20	1.08	8位
全輸入国合計	2,338,765	195,580	773	0.40	

厚生労働省「平成28年度輸入食品監視統計」より

科学が負ける原因は
メディアが報じないからだ

③もはやハラスメント

メディアによるハラスメントではないか
メディア・ハラスメントの誕生

うまみ成分は知能障害？

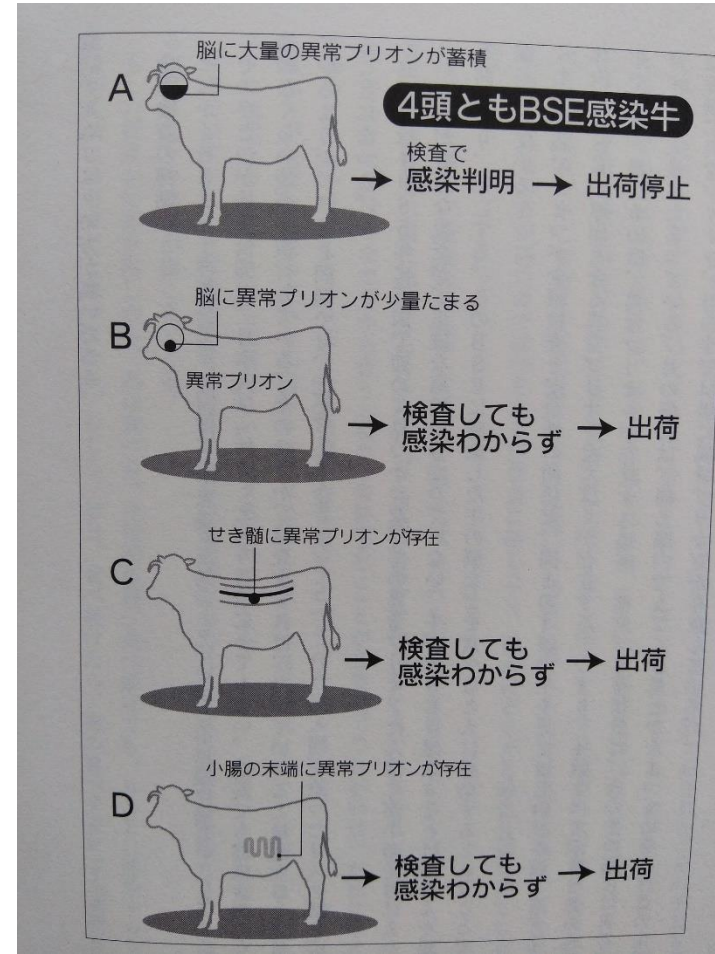
大手3社の小麦粉から危険成分「グリホサート」が検出された

輸入小麦からも……「食品検出リスト」で判明

大手3社の小麦粉から発がん性除草剤成分が検出された

品名	分析結果 (ppm)	検出状況
全粒粉(パン用)	1.1	検出せず
薄力粉A	痕跡	痕跡
薄力粉B	0.09	痕跡
強力粉	痕跡	痕跡
天ぷら粉	0.37	痕跡
強力粉A	0.179	痕跡
強力粉B	痕跡	痕跡
薄力粉A	痕跡	痕跡
薄力粉B	痕跡	痕跡
天ぷら粉	痕跡	痕跡
強力粉	0.186	検出せず

グリホサートは、除草剤として広く使われており、発がん性があるとされている。また、環境中に残留し、農作物に吸収される可能性がある。今回の検出は、輸入小麦からのものである。国内産小麦からは検出されなかった。ただし、検出された小麦粉は、すでに市場から回収されている。消費者は、購入した小麦粉の成分表示を確認し、必要に応じて回収された小麦粉を返金請求する。また、輸入小麦の検出は、今後の輸入小麦の検査に引き継がれる。国内産小麦の検査も、引き続き実施される。消費者は、安心して小麦粉を利用できるように、引き続き検査を進める。また、輸入小麦の検出は、今後の輸入小麦の検査に引き継がれる。国内産小麦の検査も、引き続き実施される。消費者は、安心して小麦粉を利用できるように、引き続き検査を進める。

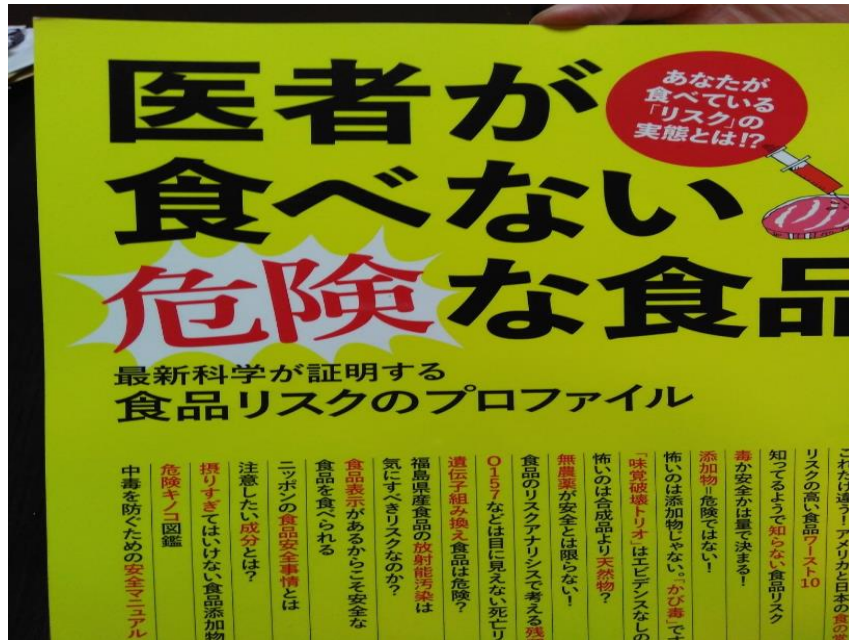


不安扇動の犯人はだれか



- ◎新聞が危ないと書くことはほぼなくなった
- ◎一部週刊誌はいまも扇動
- ◎一番煽っているのは企業の戦略。この不安助長に手を貸すのも広報。打ち消すのも広報。どちらの広報がおもしろいか。
- ◎ノーMSGピザの工夫

110年前に生まれたMSG 社長自らが誤解の解消へ立つ



◎グルタミン酸ナトリウム（MSG = モノソディウムグルタメイト）。NHKが「化学調味料」と名付けた。いまもネットの上位に「胎児の脳の発育を遅らせる。血液脳関門を傷つける」。

1968年に中華料理店症候群。一気に悪いイメージ。

こんなときどうするか

グルタミン酸ナトリウム
脳や神経細胞がダメージを受ける恐れが！

表示例
調味料(アミノ酸等)
※用途と物質の種類が併記されるケースが多い
L-グルタミン酸ナトリウム

はたらき
うま味を出す
苦味や酸味を和らげる

うま味成分
食品添加物⑦

こんなリスクが！

- 肥満
- アルツハイマー
- パーキンソン病
- めまい
- 知能障害
- うつ病
- 注意欠陥
- 多動性障害
- 不眠症

要注意食品

最終だし
加工食品全般
(弁当、惣菜、漬物、インスタントラーメン
かまぼこ、ソーセージ、ポテトチップス
スナック菓子など)
調味料全般、浅漬けの素、炒飯の素など

うま味って
人気者！

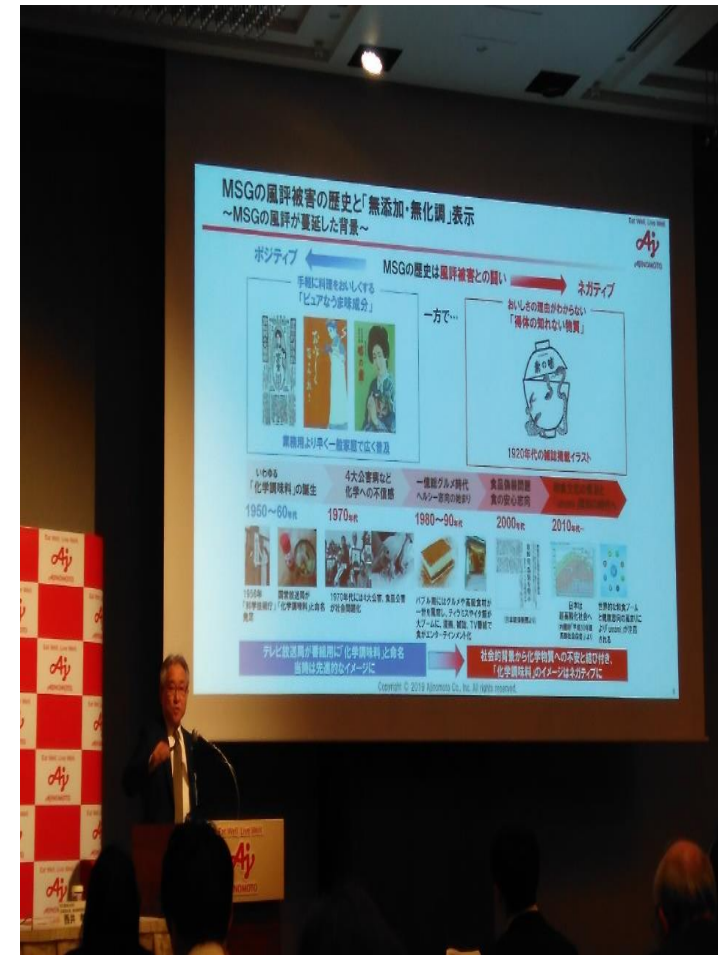
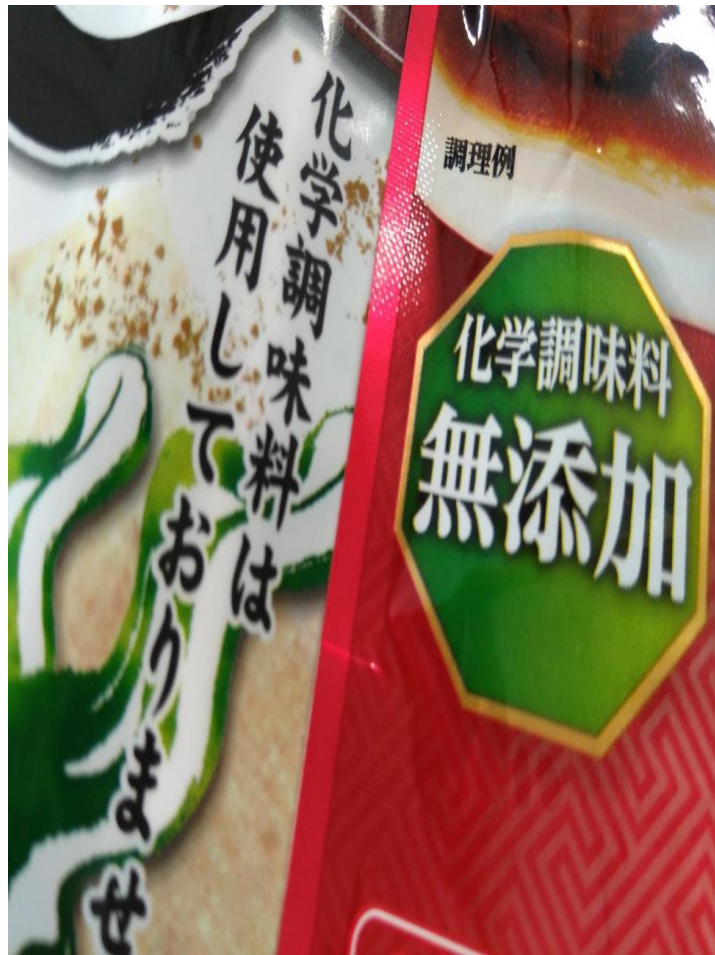


中国における研究ではグルタミン酸ナトリウムを使う家庭と使わない家庭を比較したところ、使った家庭のほうが肥満が多いという結果が。アメリカでも、神経細胞への影響が認めえないとして、離乳食への使用が禁じられている。

1 960年代、アメリカで中華料理を食べた後に頭痛や発汗、しびれなどが起こる「中華料理症候群」という症状が話題になった。その元凶が、中華料理で多く用いられていたうま味調味料、グルタミン酸ナトリウムだ。

- ◎訂正を求める
- ◎抗議する
- ◎面談で次回に期待
- ◎第三者のチェック団体に訴える
- ◎名誉毀損で訴訟
- ◎消費者への啓発
- ◎自社HPに反論
- 「買わない」が基本

週刊新潮のトンデモ記事



週刊朝日の記事



◎2018年2月16日号。

◎活動家、ジャーナリスト、オーガニックレストラン経営者、食事療法士などが登場。添加物を避けよ

◎栄養学者、コホート研究の疫学者、公的機関の研究者が全く登場しない

。活動家たちの意見を聞いても参考にならない

週刊朝日のトンデモ記事

◎18年2月16日号=主見出しは「健康寿命を延ばす食品選び」。

・栄養や健康に関する疫学研究者を取材するのが常道だが、なんと反添加物の急先鋒、オーガニックビジネスの推進者、和食と粗食の推進者を取材。非科学的な記事の典型。・記事例「電子レンジは使わない。マイクロ波でタンパク質が変性する」（遺伝子がずたずた）。煮ても、焼いても同じなのに。新聞系雑誌でもこの程度

4人は健康と疫学のプロか

◎渡辺雄二氏（科学ジャーナリスト）

◎南清貴氏（オーガニックレストラン）

◎安部司氏（元添加物会社勤務）

◎辻野将士氏（食事療法士）

■栄養学者、コホート研究の疫学者、公的機関の研究者が全く登場しない

■週刊朝日のデスクに問題。そのまま載せた。科学的な知識がない。中日のネオニコと同じ。

週刊朝日はメディアか

◎「食品安全情報ネットワーク」(FSIN)が質問状を出したが、返事はない◎電話したら、個別の記事については答えないとの返事。

■消費者が「企業側の製品に欠陥があるのでは」と苦情を言っているのに、それには応えられない、では、週刊誌は何者なのか？

■おかしい情報はFSINへ通報しよう

■対処法は絶対に「買わない」ことしかない

ハラスメント (大阪医科大学の定義)

・ハラスメント (Harassment) とはいろいろな場面での『嫌がらせ、いじめ』を言います。その種類は様々ですが、他者に対する発言・行動等が本人の意図には関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えることを言う。

・受けたら＝一人で我慢せず、勇気をもって行動し、はっきりと自分の意思を伝える。受けた日時を記録し、相談窓口に助力を求め。

なぜ、多数科学者の意見は軽視されるのか。市民を忖度。 メディアと市民は共犯関係

ただし、医療では多数の医師が合意した標準治療が一般的に報道される。それがよい報道との認識がある。

しかし、食品添加物、放射線リスク、GM作物などは多数の科学者が消される。なぜか。反対する市民団体がいるからでは。GM作物の記事を書くときは必ず市民団体の意見を入れてバランスをとる。

両論併記の併願が生じる。

誤報を訂正しないのは なぜか

欠陥情報を販売して、知らぬ存ぜぬは読者無視

共同通信社の誤報。訂正なし 中日新聞 18・9月3日付

MOX再処理を断念

電力10社 巨額費用の確保困難

通常原発でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を燃やすプルサーマルを巡り、原発を持つ電力会社十社が、一度使ったMOX燃料を再処理して再び燃料として利用するための費用の計上を、二〇一六年度以降中止していたことが分かった。政府は核燃料サイクル政策の一環としてMOX燃料を再利用する方針を掲げていたが、電力各社が費用計上をやめたことで資金面での根拠を失い、事実上、MOX再処理の断念となる。

MOX再処理には新たな再処理工場の建設が必要で、巨額の費用がかかることが断念の理由とみられる。政府は七月に閣議決定したエネルギー基本計画で、使用済みMOX燃料の「処理・処分の方策を検討」と明記、初めて廃棄物として処分する選択肢にも言及した。MOX再処理ができなくなれば、核燃料の再利用は一度のみとなり、核燃料サイクルの意義は大きく崩れることになる。

プルサーマルは、再稼働した関西電力高浜原発や四国電力伊方原発、九州電力玄海原発で実施中。政府と電力会社は国内外に保有する余剰プルトニウム削減のため、今後も順次プルサーマルの原発を増やしたいと考えている。

MOX燃料の再処理
政府と大手電力会社は、原発で使い終わった核燃料からプルトニウムを取り出し、ウランと混ぜた混合酸化物(MOX)燃料を、通常の原発で再利用する。

再処理工場(青森県六ヶ所村)

使用済みMOX燃料

核燃料

プルトニウムとウランの混合酸化物(MOX)燃料

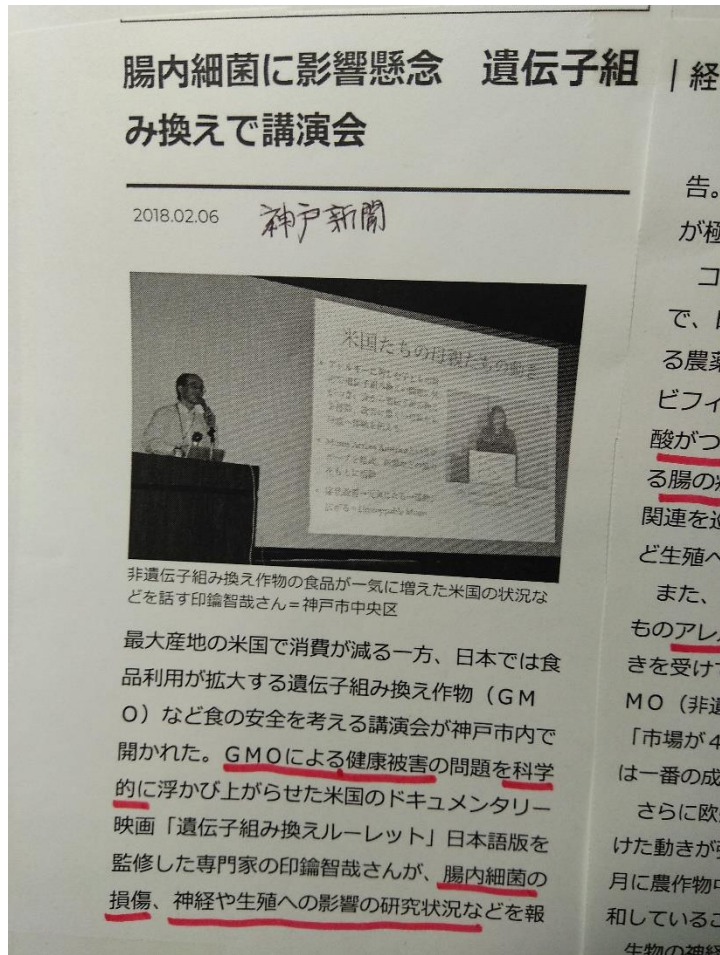
第2再処理工場

メディアに反論する術がないことが分かる

明らかに間違った記事でも、他の読者にそれを知らせる方法がない。反論ページを載せるべきだが、それがない。

言論の自由は、反論を許すことで成立するはずだが、日本のメディアにはそれがない。

④ トンデモ記事。記者の無知が歪みの原因 ここでも「共感」は要注意。



◎腸内細菌を損傷。必須アミノ酸をつくり出せなくなる（根拠不明）

◎精子の減少生殖への影響（論文が読みたい）

◎米国で増大する腸の疾患、自閉症、認知症の原因の疑い

■確証バイアスはそう簡単に消えない。

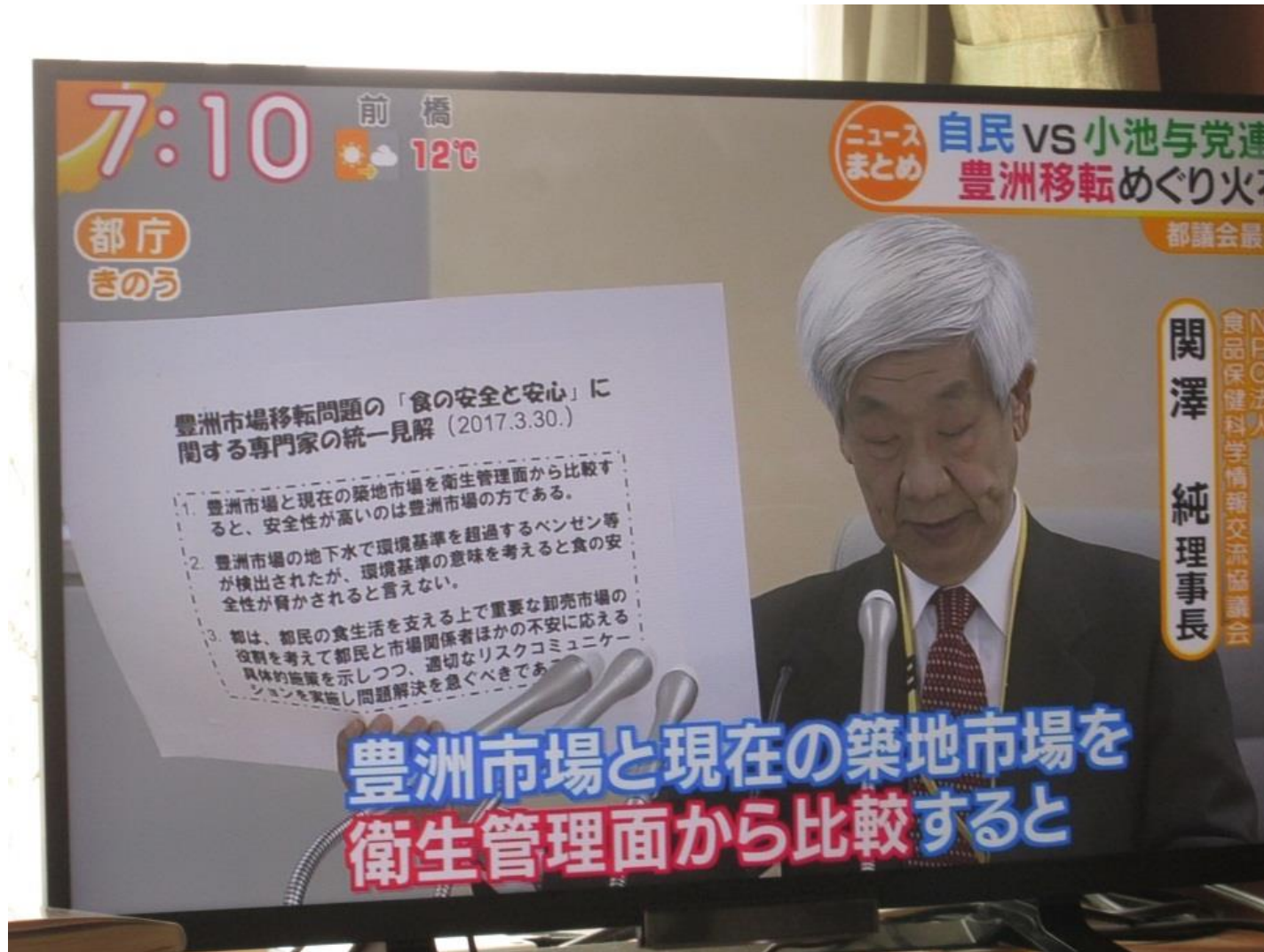
非組み換えは“農薬漬け”



◎ネブラスカ州のフリーゼンさん（13年夏）

◎日本の消費者は「ノンGMを求める。それは殺虫剤を使ってくれという意味。でも、殺虫剤は使いたくない。健康にも環境にもよくないから」

米アカデミーの20人



16・5月米国科学アカデミー

- ◎約900の文献、80人の意見、700以上のコメントも参考にまとめた。
- ◎Btコーン、綿の普及で殺虫剤は減少。その結果、害虫が減り、非組み換え作物でも殺虫剤の使用が減った
- ◎Bt作物の農耕地では生物の多様性が増加
 - ・ただし、害虫が抵抗性を獲得した例もあり、
緩衝地帯（非組み換え作物の栽培）の設置など厳しい管理は必要

どっちの食用油が環境によいか

●組み換えコーンの食用油

- ①油にもとのDNAなし
- ②生産過程で農薬の使用少ない
- ③生産者の健康によい
- ④価格は安い

■②～④のすべてで有利

◎こういう解説をする記事を見たことがない

●非組み換えコーン

- ①油にDNAなし
- ②生産で農薬使用多い
- ③生産者がいやがる
- ④価格が2倍以上も高い

■②～④で不利

トンデモ学者もいる書評

世界の農業の運命を握るバイオ化学企業、モンサント。遺伝子組み換え植物(GMO)の種子の90%を握り、飢餓撲滅を掲げてGMOを開発する。ビル・クリントン、ビル・ゲイツ、ジョージ・ブッシュ父子のみならず、何十人も世界中のノーベル賞受賞者がこの企業に賛辞を贈り、惜しみない協力を申し出ており、日本にも進出しているが、まだその実態が知られていない。

本書は『モンサントの不自然な食べもの』の映像作家によるルポ作品を、詳細な訳注もたっぷり付して丁寧に訳されたものである。本書によるとモンサントは、枯れ葉剤を生産し、ベトナムの400万人をその猛毒によって苦しめたばかりではない。牛成長ホルモン「ロジラック」によって、世界各地の牛を乳房炎にし、牛乳のなかに膿(うみ)を混入させる原因を作ったり、自社製の除草剤「ラウンドアップ」に耐性のあるGMOを普及させ、高価な除草剤を貧しい農民に売り続けたり、GMOのトウモロコシや大豆によって、ペルーやアルゼンチンの在来品種を駆逐し、地元の農民をスラムに追いやりたり、抵抗する農民たちの殺害を黙認したりしているだけではない。インドでは、成果のさられないGMOと除草剤によって農民たちを経営危機に陥れ、農業自殺の多発の原因となっていることも、実態のほんの一部にすぎない。データラメな実験によって製品の危険性をうやむやにする。つまり、自分たちでそれが危険であると証明できないまま、いや、それを分かっていたうえであえて危険な商品

い農民に売り続けたり、GMOのトウモロコシや大豆によって、ペルーやアルゼンチンの在来品種を駆逐し、地元の農民をスラムに追いやりたり、抵抗する農民たちの殺害を黙認したりしているだけではない。インドでは、成果のさられないGMOと除草剤によって農民たちを経営危機に陥れ、農業自殺の多発の原因となっていることも、実態のほんの一部にすぎない。データラメな実験によって製品の危険性をうやむやにする。つまり、自分たちでそれが危険であると証明できないまま、いや、それを分かっていたうえであえて危険な商品

売りにしてきたのだ。GMOは、従来人類が改良してきた植物とは全く異なる。企業の利潤獲得欲に基づいて書き換えられた種子には知的所有権が認められているので、勝手に増殖させるとモンサントに雇われた探偵に発見され訴えられる。日本も進める「規制緩和」は、世界中でこんな悪夢を現実に変えてきた。モンサントばかりではない。今後、「規制緩和」は、消費者の生命よりも自社の利益を優先する企業をさらに増やしていく。悪寒を感じずに本書を読み通すことはできない。

（作品社・3672円）

世界
の農業
の運命
を握る
バイオ
化学企
業、モ
ンサント。
遺伝子
組み換
え植物
(GMO)
の種子
の90%
を握り
、飢餓
撲滅を
掲げて
GMOを
開発す
る。ビ
ル・クリ
ントン
、ビル
・ゲイツ
、ジョ
ージ・ブ
ッシュ
父子の
みなら
ず、何
十人も
世界中
のノー
ベル賞
受賞者
がこの
企業に
賛辞を
贈り、
惜しみ
ない協
力を申
し出て
おり、
日本に
も進出
してい
るが、
まだそ
の実態
が知ら
れてい
ない。

モンサント

マリー＝モニク・ロバン 著、村澤真保呂、上尾真道 訳、戸田清 監修

■評者
藤原 辰史
(京都大准教授)

遺伝子組み換え企業の実態

）モノカルチャー：『世界からバナナがなくなるまえに』（東京新聞 2017/10/22）

ver out of Season: How Having the Food We Want When We Want It Threatens Ou

実証研究を重んじるはずの学者でさえ GM作物になると観念論に！

- ◎「高価な除草剤を貧しい農民に売り続けたり」→お金のない貧しい農家が高価な除草剤を延々と買い続けられるのか？少し考えたらおかしいことでも信じてしまうイデオロギーの恐ろしい◎
「ペルーで在来品種を駆逐し」→そんな事実はないが、仮に在来品種が駆逐されたら、政府も科学者も市民もGMを拒否するだろう。そんなに政府や市民はバカなのか？
- ◎「農薬自殺の多発」→論文で否定されている

まとめ

◎メリット

- ・農薬の使用量が減る
- ・収量が増える
- ・労力が減る
- ・農家の収入が増える
- ・生物多様性の増加
- ・不耕起栽培が可能（土壌の流失を防ぐ）
- ・生産性上昇で少ない土地で同じ収量（森林保護）

◎デメリット

- ・組み換え種子の価格は通常より高い
- ・害虫抵抗性作物はいずれ害虫が抵抗性を獲得
- ・除草剤に強い雑草の出現（別の除草剤で対処）・・・食経験が20年と浅い
- ・近縁植物との花粉交配
- ・企業の種子支配

ゲノム編集食品記事も同じ構図



◎構図とは = ゲノム編集食品の記事（朝日19年7月9日）。科学者は「従来の育種と同じで安全」と言っている。主婦連、消費者団体連絡会など市民は「新しい技術に不安」「被害が起きたら責任をとるのか」「食べたたくない」の両論併記。どちらかといえば、市民の不安を強調。市民の声を入れずに記事を書くことは不可能。なぜか？

この両論併記の凡庸さ

科学者の意見と市民の不安の声を聞いて並べるだけ。
この構図なら高校生でも書ける。これが本当に記事といえるのか。

メディアを支えているのは「市民」

ニュースも選挙と同じで、市民を忖度するしかない？

魅力あるゲノム編集はできるか

◎「毒のないジャガイモ」「肉づきのよいタイ」「おとなしいマグロ」「巨大な牛や豚」「除草剤に強い作物」などが誕生。

- ・これらははたして魅力的か
- ・このままだと欧米の企業からどっとゲノム編集食べ物が日本にやってくる。
- ・日本の企業だけが取り残されるのか。
- ・国は並々ならぬ決意。日本発を世界へ。

ネット依存の中高生 93万人

● ネット依存は病気。精神疾患のひとつという認識がない

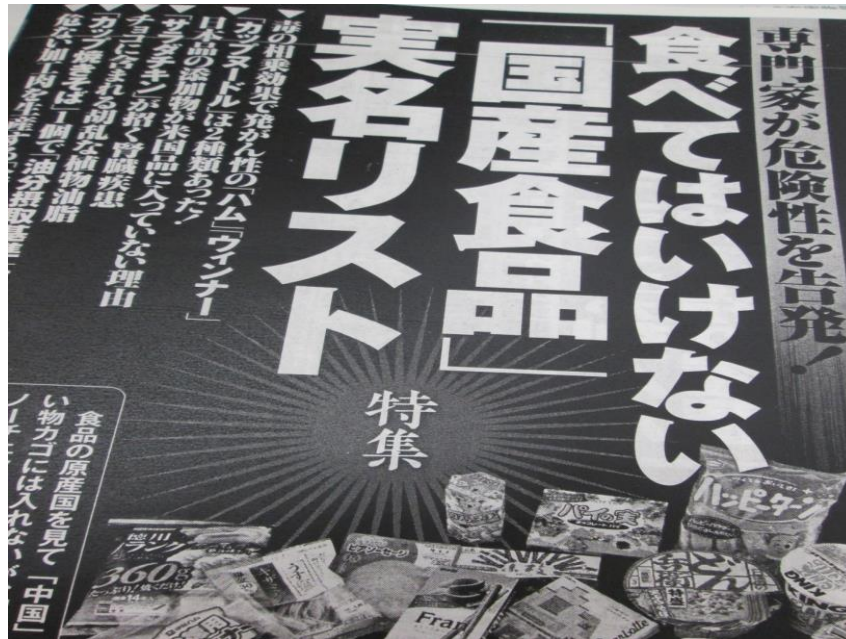


⑤ 記者の無知とカウン
ター情報の重要性

国のアクション＝肉と発がん 食品安全委員会が動いた。民間広報は沈黙

NHKBS国際10月27日夜

日本テレビゼロ10月27日夜



パン1個あたりの「トランス脂肪酸」含有量 平均値ランキング

1位	デニッシュ	0.76g
2位	アップルパイ	0.72g
3位	メロンパン	0.58g
4位	コッペパン	0.53g
5位	シナモンロール	0.47g
6位	クリームパン	0.36g
7位	ソーセージパン	0.23g
8位	フロワッサン	0.22g
9位	ドーナツ	0.20g
10位	カレーパン	0.15g
10位	コロネ	0.15g
11位	あんぱん	0.07g

※取材対象とした全107商品について、それぞれのパン分類ごとの平均値を算出。

「トランス脂肪酸」は、コレステロールを上げ、動脈硬化の原因となる「悪玉」を増やします。また、糖尿病、高血圧、心臓病、脳卒中、アレルギー性疾患、がんのリスクを高める可能性があります。WHOはトランス脂肪酸の摂取を減らすことを推奨しています。

各社の初報は間違っていた

◎NHK、10月27日＝WHOは加工肉の発がん性について、5段階ある危険度のうち、最も高い分類に当たるとした調査結果を発表した。

◎読売、10月27日朝刊＝加工肉は発がん性あり、赤身の肉は「おそらく発がん性あり。5段階の発がん性評価で、加工肉はリスクが一番大きいグループ1・・・」

◎朝日10月27日朝刊＝リスクの度合いの評価でなく、科学的証拠の強さ・・・」

■朝日新聞の記者だけが科学者のレクチャーを聞いた。

食安は即座に動いた

◎加工肉の「レッドミート」は赤肉と訳してはだめ。鶏の肉はホワイトミート、豚や牛の肉はレッドミート。赤身の肉が危ないの印象？

◎日本人の摂取量は少ない。心配なし。

◎国立がん研究センターも日本人の摂取量は少ないので、リスクは低い。

■公的機関のカウンター情報はすぐに記事になった。

グループ分類は証拠の高さ順

◎なぜ、加工肉とダイオキシンが同じ仲間か。どちらも同じように危険とはだれも思わない

《国際がん研究機関（IARCのグループ分類）》

グループ1 = ヒ素、ベンゼン、ダイオキシン

加工肉、太陽光線、アルコール、たばこ

グループ2 A = アクリルアミド、グリシドール、

グループ2 B = クロルデン、クロロホルム

■ 「アルコールもグループ1」と言おう

食安の「カウンター情報」

- ◎加工肉に関しては、食品安全委員会や国立がん研究センターがすぐに見解を述べた。
- ◎これがニュースになり、打ち消しに一役買った。記者の知識、リテラシーも上がった
- ◎反論ではなく、正確な科学的情報を記者に知らせるカウンター情報も重要。これだと記者の心証もよい。
- 週刊新潮の記事にF Bで反論した。すごい。

こんな査読付き新聞がほしい

含有量リスト	
カレーパン	あんぱん
カレーパン	北海道あんぱん
カリカリチーズカレーパン	こしあんぱん
横須賀海軍カレーパン	フランスあんぱん
アンデルセンのカレーパン	あんぱん(こしあん)
ビーフカレーパン	北海道粒あんぱん
シェフのカレーパン	北海道あずきの藻塩あんぱん(こし)
カレーパン	あんぱん
銀座カリーパン 中辛	たっぷりホイップあんぱん
該当商品なし	大福みたいなホイップあんぱん
クと旨みのカレーパン	こしあんぱん

使用制限が正確。
ハウスなどでは使用が認められている

別の学者たちは
実験の不備を
専門誌に発表した

これは間違い。
確実に死ぬ量でした

カウンター情報も有力な 広報

大事なのはタイミング
常にニュースの問題点を把握する
ことが重要

キウイを食べた3人の例



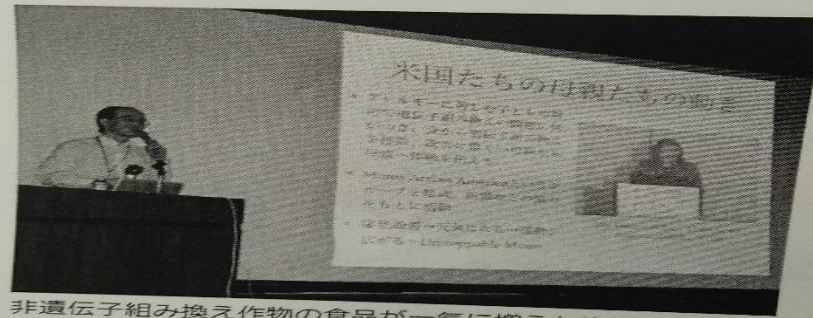
◎民放テレビで「キウイを食べた高齢者3人の血管年齢は20歳も若い」

- ・たまたま成功した3人を取り上げても、何の意味もなし。キウイを食べていない高齢者でも若い人は多くいる。
- ・比較対照があるかチェックしよう

情報をどう開示するか

腸内細菌に影響懸念 遺伝子組み換えで講演会

2018.02.06 神戸新聞



非遺伝子組み換え作物の食品が一気に増えた米国の状況などを話す印鑰智哉さん＝神戸市中央区

最大産地の米国で消費が減る一方、日本では食品利用が拡大する遺伝子組み換え作物（GMO）など食の安全を考える講演会が神戸市内で開かれた。GMOによる健康被害の問題を科学的に浮かび上がらせた米国のドキュメンタリー映画「遺伝子組み換えルーレット」日本語版を監修した専門家の印鑰智哉さんが、腸内細菌の損傷、神経や生殖への影響の研究状況などを報

告。
が極
コ
で、
る農
ビフイ
酸がつ
る腸の
関連を
ど生殖へ
また、
ものアレ
きを受け
MO（非
「市場が4
は一番の成
さらに欧
けた動きが
月に農作物
和している
生物の神経

公表の難しさ・マクドナルドの例

◎毎日新聞の記事＝「課題は異物混入の公表のあり方」→「異物混入は客への個別対応が基本。他店でも起きる拡張性がなければ、公表しない」と述べ、発表したのは4件のみで、年間の異物混入件数に対し、口を閉じた。

◎マックはリスコミの基本を遵守。3時間も会見。他業界、専門家は合格の会見。しかし、メディア（特にテレビ）は違った。

■記者は科学的に考えない

記者が納得したか 確認する

- ・「この答えでよいですか」
- ・会見の場で疑問を解消させる
 - ・リスクの相場観を伝える

過去の安全・安心問題

① 2002年の協和香料事件

② 2007年の不二家事件

③ 2008年の伊藤ハム事件

③ 2009年のエコナ事件

④ 2011年の明治粉ミルク

◎このほか、偽装事件も含め、冷凍餃子事件、生肉のユッケ（2011年4月）、マルハニチロ農薬混入を除き、安全でなく安心問題

記者が追及するのは「情報管理」

《過去の事件事故で共通するのは、企業の情報管理の失敗》

◎協和香料＝社長は知っていたのに対応をしなかった。健康被害があるかどうかでない

◎伊藤ハム＝現場の情報が社長に伝わったのは3週間後。対応がずさんだ。

■記者たちが問うのは科学的なリスクよりも、企業の内部の情報管理

対処の基本 = 事故をビッグニュースにしない

◎事故は避けられない。しかし、それをビッグニュース（事件扱いと同じ）にしないことが大事

- ①リスクを小さく見せようとした
- ②会社ぐるみでなく、従業員のせいにする
- ③発覚後も従業員が告発。広報の一本化
- ④説明が二転三転
- ⑤取材への対応が悪い
- ⑥政府、行政に報告していない

⑥ 専門家のアクション

タイミングよくアクションを起こせば
効果は大きいという事例

記者会見のメリット

- ・自分の考えを世間に伝えることができる
 - ・名刺交換で記者との接点ができる
- ・記者とのコミュニケーションに慣れる

「築地より豊洲のほうが安全」 これを世間に訴えたい



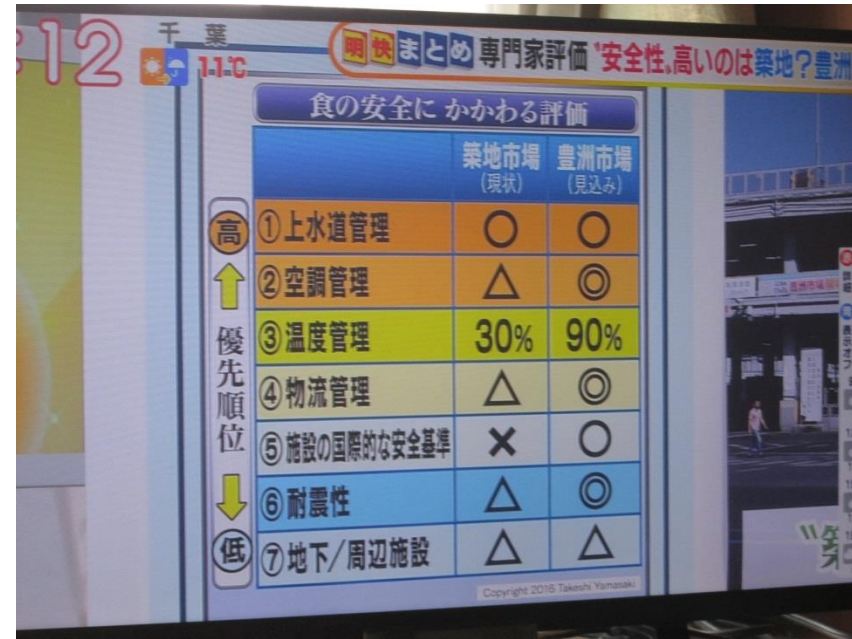
◎あなたなら、どう動くか

・記者セミナーを開けないかと相談を受けた。費用は、会場は、記者にどう呼びかければよいか。

◎記者クラブがある。中央省庁や都庁、経団連など数多くある

◎テレビが来る。映像になるかを考える

アクションは成功、その後もテレビ 会見のあとと名刺交換



どこでだれに会見するかは重要



13年5月18日朝刊ベタ扱い



社会部と経済部、東京と大阪

①午前9時半に広報担当者が社会部記者クラブに来て公表。「締め切りが近く、最悪。何が重要かわからない」と激怒。

②毎日新聞は「あの高級な阪急。8万食で誤表示、大問題。一面でいこう」。他社も追随。

③テレビがいなく、再び会見。昼のニュースに間に合わず、怒り。

■経済部、社会部、政治部、生活系、記者の感覚はまるで異なる

太陽光は自然破壊の極み 金田武司氏スライドから



利用地：山梨県北杜市の太陽光開発

外国資本による開発（大分県）

太陽光パネルはいずれごみ

◎太陽光発電は3910万キロワット設置（2016年）。面積は900平方キロ（東京都の4割の面積）。重さは3300万トン＝東京タワー約8000基（2030年は1万3000基分のごみ）。

◎風力発電も1000基分のごみ。

◎自然を破壊して外資系の会社に貢ぐ。

◎各地に放置される

■買取で毎年2～3兆円の国民負担

自然の力はあてにならない



●太陽光も風力も自然任せ

- ・FITで毎年、2～3兆円も消えてゆく。だれの利益になっているか。事業者と裕福な人たちへの所得移転

福島と風評

トリチウム水はどうか

◎朝日の社説を読むと「タンクにたまっていく」とだけ指摘。そのリスクの程度には全く触れない

◎「いま濃度は190万ベクレル/L。排出基準は6万ベクレル。総量で1900兆ベクレル。青森の使用済み核燃料再処理施設の上限基準は1京8000兆ベクレル。他の原子力発電施設でも放出している。やっと再処理施設並みになってきた」（齊籐誠・一橋大学教授、日本エネルギー会議の寄稿）

トリチウムの解説

◎トリチウム＝エネルギーの小さいベータ線を出すが、体内では0・001ミリメートルしか飛ばないので細胞の核に届かず。皮膚を貫通することもない。自然界にある水の水素に置き換わっていく。軽いので上空に飛んでいく。6万ベクレルの水を毎日2リットル、生涯にわたって飲んでも、1ミリシーベルトに達しない。希釈して海へ放出しても、何の影響もない（「原子力国民会議」）

■科学的な事実をどう伝えるかが最大の問題

科学者の嘆き。なぜ、分 かってくれないの？みな 同じ悩み

食品添加物、農薬、GM作物、
放射線、照射食品、原発再稼働
子宮頸がん予防ワクチン

いま情報の質が問われている

いま何が問われているか 信頼できる情報をどう届けるか

- ◎「ゲノム編集育種を考えるネットワーク」(筑波大学、種苗業界、消費者団体、流通企業など)
- ◎「医薬品情報の提供のあり方に関する研究班」(学者、厚労省、製薬会社など)
- ◎「日本原子力研究開発機構」広報企画委員(開沼博・立命館大学、村上朋子日本エネ研ら)
- ◎「ファクト・チェック・イニシアティブ」(FIJ)
- ◎「食品安全情報ネットワーク」共同代表

では、どうすべきか。 メディアチェック活動が 必要

- ・ 記者がほしいのは「情報」
- ・ ニュースになるようなアクション
- ・ HPVワクチンの岡山を参考にしよう

国の対応を待ってられないという危機意識は記者の心を打つ